



令和8年度 農業経営アドバイザー 活動推進協議会

報告事項

令和8年6月

書面開催

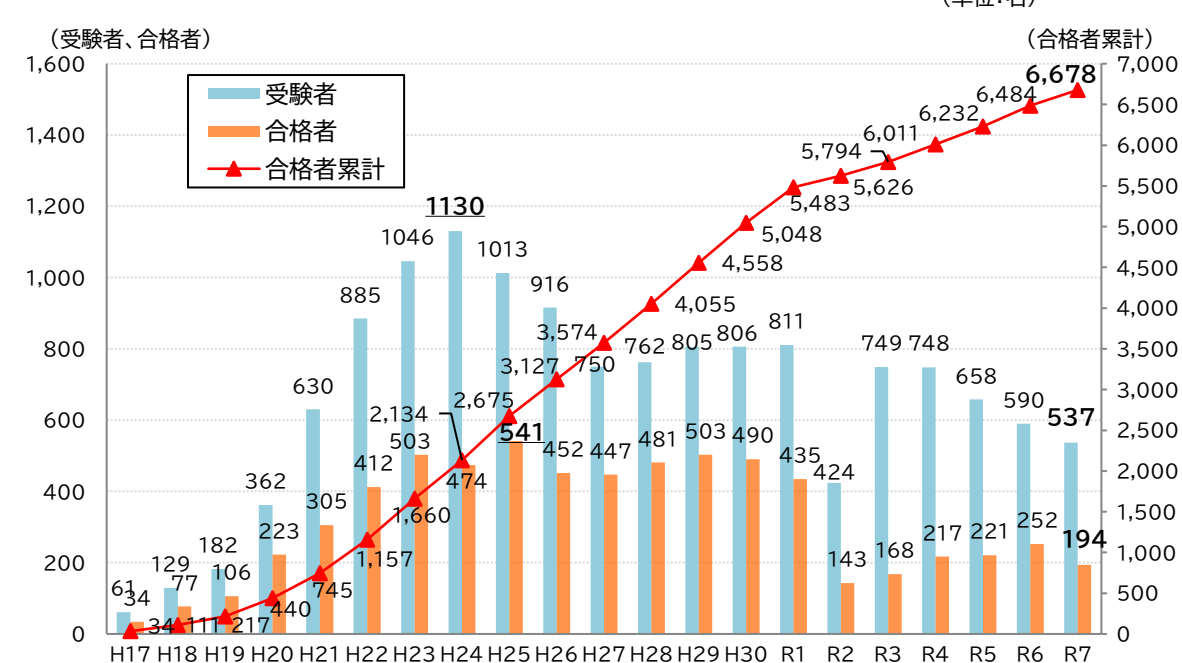
目次

農業経営アドバイザー制度概要	 1
1. 令和7年度 農業経営アドバイザー連絡協議会(都道府県)の活動実績	 2
2. 令和7年度 農業経営アドバイザー活動推進(全国)の実績	
(1)令和7年度(第37回)農業経営アドバイザー研修・試験の概要	 3
(2)全国農業経営アドバイザーミーティング	 4
(3)上級農業経営アドバイザーによる提案並びに活動実績レポートの概要及び事例	 5
3. 令和8年度の農業経営アドバイザー制度に関する取組み	 6
その他情報提供 情報サロンのご紹介	 7

農業経営アドバイザー制度概要

- 公庫が「一次産業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」という農林漁業者の要望を受けて、経営への総合的かつ的確なアドバイスを実践できる人材を育成するために農業経営アドバイザー(以下、アドバイザー)制度を運営。
- 令和8年4月時点で、アドバイザー合格者数は6,678名。このうち、上級農業経営アドバイザーの同数は123名。

【農業経営アドバイザー研修・試験の受験者数と合格者数の推移】



【農業経営アドバイザー活動事例集】



【農業経営アドバイザー研修・試験及び上級農業経営アドバイザー試験
業種別累計合格者数(R8年4月時点)】

	税理士・公認会計士	中小企業診断士	民間金融機関	うち都道府県信用農業協同組合連合会	農協	普及指導員	その他	公庫職員	合計
農業経営AD	1,295	198	2,467	606	1,243	153	800	522	6,678
うち上級農業経営AD(※)	19	12	42	4	5	4	15	26	123

※「上級農業経営アドバイザー制度」は、農業経営アドバイザーの上級資格として平成23年に日本公庫が創設。農業経営アドバイザーのうち、アドバイス活動に関する十分な経験を有し、難易度の高い経営課題に対して実践的なアドバイスが可能な、活動歴が3年以上の者を受験対象としている。

農業経営アドバイザーの活動を紹介。
右の2次元コードにより公庫WEBページにアクセスすることで、事例集のダウンロードが可能です。



https://www.jfc.go.jp/n/adviser/pdf/advisors_20211101.pdf

1. 令和7年度 農業経営アドバイザー連絡協議会(都道府県)の活動実績

- 令和7年度の各都道府県連絡協議会では、29協議会で総会・勉強会を開催。アドバイザーや農業経営者等約1,000人が参加。
- 活動内容としては、①アドバイザーの制度周知に向けた活動、②アドバイザーの課題解決のスキルアップ、③公庫とアドバイザー、アドバイザー同士の連携・相互協力関係の強化、④農業施策推進における関与強化の取組みを実施。

取組事項		主な内容
①	制度周知	・ 公庫主催のお客さま交流会にアドバイザーを招待したり、アドバイザー連絡協議会に税理士会や中小企業診断士協会の会員を招待するなどにより、農業者等にアドバイザー制度を周知。
②	アドバイザーの課題解決のスキルアップ	・ 診断士から、「農業における人事評価制度のポイント～人材が育ち、定着する仕組みづくり～」というテーマで講演を実施。(宮崎) ・ スマート農機を利用した現地視察及び講演会を開催。(滋賀) ・ 「農業経営の事業承継・M&A」をテーマに、税理士、司法書士、農業経営者による事例紹介とパネルディスカッションを実施。(大分)
③	民間金融機関等との連携及びアドバイザー同士の相互協力関係の強化	・ 関東3県協議会が合同で研修会・勉強会を開催し、他県のアドバイザーとの交流を実施。(埼玉) ・ 地方版ミーティングを開催し、アドバイザーとしての活動事例やアドバイザー間の意見交換を実施。(松山) ・ 長崎県及び佐賀県の両協議会が共催し、6次産業および地域活性化に取り組む農業経営体への現地視察を実施。(長崎、佐賀)
④	農業施策推進における関与強化	・ 「最近の農業政策をめぐる論点」をテーマとして、農政改革等に係る講義を実施。(千葉) ・ 農政局や県より、みどりの食糧システム戦略やみどり認定の状況について情報提供。(熊本)

2. 令和7年度 農業経営アドバイザー活動推進(全国)の実績

(1)令和7年度(第37回)農業経営アドバイザー研修・試験の概要

	令和7年度	備 考
募集期間	令和7年6月30日～7月23日	定員800名×年1回実施
研修期間	令和7年8月27日～10月30日 (オンデマンド配信)	9月25日と26日に研修講師と受講生の質疑応答セッション(Q&Aサロン)をリアルタイム配信
筆記試験	令和7年10月31日～11月2日	3日間で希望する日・会場の選択方式を導入
合格者数	194名	第1回から第37回までの累計合格者数は6,678名



1 農業・農村構造と農業政策

講師

東京農業大学 教授
東北大学 名誉教授
伊藤 房雄 氏



4 農業簿記・農業税務

講師

森税務会計事務所
税理士
森 剛一 氏



2 農地制度・農地所有適格法人

講師

株式会社GSTELLA ENTERPRISE
代表取締役
堀口 浩 氏



5 農業経営診断・改善の進め方

講師

吉川順子税理士事務所
税理士、中小企業診断士
吉川 順子 氏



3 労務管理

講師

社会保険労務士法人リライアンス
代表社員 社会保険労務士
鈴木 泰子 氏



6 農業マーケティング

講師

株式会社結アソシエイト
代表取締役
松田 恭子 氏

(2)全国農業経営アドバイザーミーティング

(1)配信時期/受講者数：令和8年1月14日(水)～2月16日(月)/548名

- ✓ 生産者からの農業経営アドバイザーへの期待
- ✓ 農業経営アドバイザーの活動事例
- ✓ 農業経営アドバイザーの「心構え」と「場づくり」
- ✓ 令和6年度食料・農業・農村白書概要 など

農業経営アドバイザーに期待すること

～私の農業人生より～

ゼロからの出発

(有)木之内農園 会長
富田大学 副学長
教授 木之内 博

1ページ

木之内農園 会長 | 富田大学 准学長 木之内 博

令和7年度 農業経営アドバイザーミーティング

農業経営アドバイザーに期待すること
～私の農業人生より～



令和7年度 農業経営アドバイザーミーティング

生産者に対する支援事例と
農業経営アドバイザーとしての心構え

経営コンサルタント オフィス b-MAP
中小企業診断士・上級農業経営アドバイザー 久田 博司

Copyright © 2024 農林水産省・国土交通省・国土政策研究所



1ページ

令和7年度 農業経営アドバイザーミーティング

生産者に対する支援事例と
農業経営アドバイザーとしての心構え



農林水産省・国土交通省・国土政策研究所
農業経営アドバイザーとしての心構え 久田 博司

農業経営アドバイザーの「心構え」と 地域で活躍する「場づくり」支援



農研機構アドバイザーのロゴマーク

農業経営アドバイザー活動推進協議会会長

伊藤 勇雄

令和7年度 農業経営アドバイザーミーティング

農業経営アドバイザーの「心構え」と
地域で活躍する「場づくり」支援

令和6年度 食料・農業・農村白書 概要

令和7年5月
農林水産省



令和7年度 農業経営アドバイザーミーティング

令和6年度食料・農業・農村白書のポイント 1/3

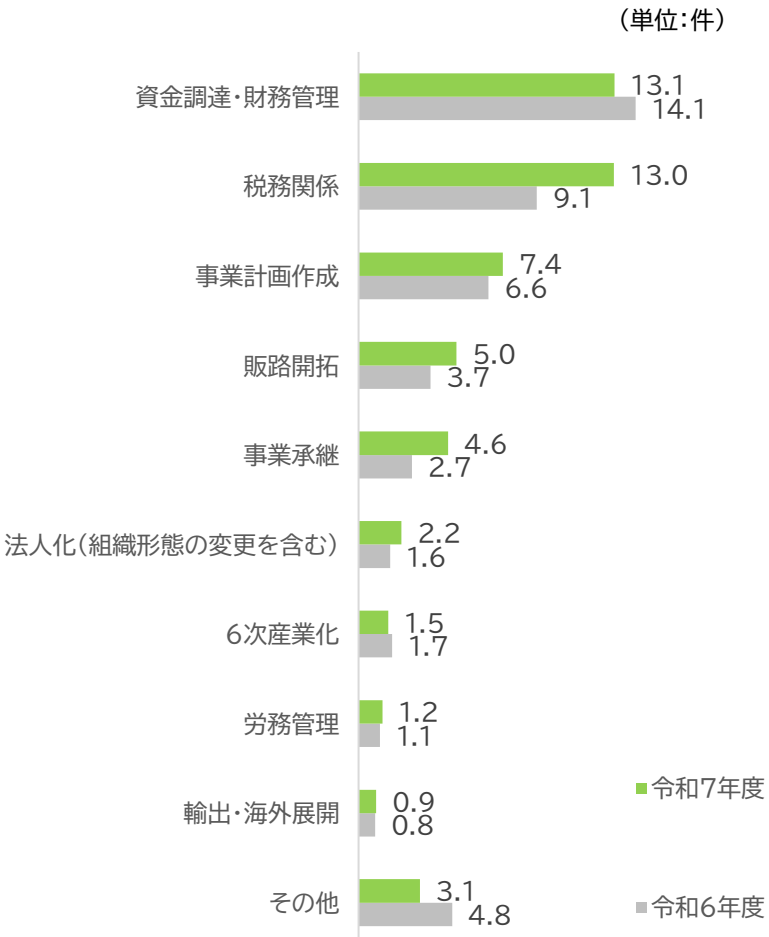
4

2. 令和7年度 農業経営アドバイザー活動推進(全国)の実績

(3)上級農業経営アドバイザーによる提案並びに活動実績レポートの概要及び事例

○ 令和7年度の上級農業経営アドバイザーによる提案内容について、実施件数が最も多かった項目は「資金調達・財務管理」。次いで、「税務関係」、「事業計画作成」の順に多かった。

上級農業経営アドバイザー1人あたりの提案内容別の実施件数



活動実績レポートの事例

離農する大型酪農法人の第三者による事業承継を金融面で支援事例 (提案内容:資金調達、事業計画作成及び事業承継)

事業者の状況

北海道内でパイロットファーム事業として創業以来、地域を代表する酪農事業として経営してきた酪農法人が、新型コロナ禍以降の著しい経営環境の悪化と後継者不在を理由に離農を決断し事業の縮小を進めるところにあった。

一方、地域で意欲的に事業を展開するそば主体の畑作農業者と小規模ながら堅実な酪農経営と草地管理を行っている農業者の若い2名から、この地域を代表する酪農経営と200haを超える所有農地を承継し地場の農業を維持したいと相談があった。

提案内容

離農する酪農法人の現地を確認したところ牛舎設備は老朽化が進んでいるものの、良質な牧草を確保する農地や当面の経営を担う労働力が引き続き確保できることを確認し、承継を希望する2名の情熱と既存の経営実績から見る技術的裏付けを元に事業計画と資金計画の策定をアドバイス。

資金調達について、設備資金は日本政策金融公庫からの融資、運転資金は農業AD所属の金融機関から融資し、協調して支援。

提案後

地域の酪農法人経営の継続と同法人が所有する200haの農地の維持、さらに同法人が雇用する10名超の社員とその家族の生計維持に繋がり、地域そのものを守ることに繋がった。

また、その後の経営支援についても継続的に関与することで、経営の持続と成長に向けてアドバイスをを行っている。

3. 令和8年度の農業経営アドバイザー制度に関する取組み

(1) 令和8年度(第38回)農業経営アドバイザー研修・試験の実施概要【一部予定を含む】

○アドバイザー研修・試験

- (1)募集定員:800名、募集期間:6月29日(月)～7月22日(水)
- (2)研修:受講期間内にオンラインにて講義視聴
〔受講期間:9月4日(水)～筆記試験前日まで〕
- (3)筆記試験:受験者最寄りの会場にてオンライン受験
〔試験日程:11月6日(金)～11月8日(日)(※受験者がいずれかの希望日時を選択)〕

○上級農業経営アドバイザー試験

- (1)1次選考 書類提出期限 5月27日(水)～6月29日(月) (結果発表日 8月31日(火))
- (2)2次選考 論述試験:10月6日(木)、面接試験及び審査会:10月7日(金)、公庫本店にて実施

(2) 令和8年度農業経営アドバイザーミーティングの実施概要【予定】

○アドバイザー資格保有者に対する研修・スキルアップの機会として以下のとおり実施

- (1)受講定員:1,000名
- (2)開催方法:オンライン開催とし、令和9年1月から2月にかけて動画配信
- (3)プログラム
農業者からの経営事例、農業アドバイザーによる活動事例、
農業施策や業界のトレンドを踏まえた講演を予定

その他情報提供

情報サロンのご紹介

- 令和4年1月にアドバイザー資格保有者専用HPに「情報サロン」コーナーを新設。
- 令和5年度より、農業経営に関する各種動画コンテンツの掲載を開始。



情報サロン
アドバイザー活動のお役に立てるよう、様々な情報を発信していきます。

アドバイザー取組み事例
農業経営アドバイザーによる農業経営支援の取組み事例をご紹介します。

○農業経営アドバイザー活動事例集
仲野真氏（6次産業化エグゼクティブプランナー、神奈川県）
中島英利氏（民間金融機関職員、北海道）
久田博司氏（中小企業診断士、愛知県）
井崎敬彦氏（元農業改良普及員、鳥取県）
古賀久子氏（税理士、長崎県）

○TIDBitへ上級農業経営アドバイザーのこぼれ話へ（AFCフォーラム内コラム）

日本公庫による各種情報
○農業経営を強くするヒント
（日本公庫ダイレクト掲載の動画コンテンツ）
農業経営の始め方～事例から学ぶ～
①、②、③、④
事業計画を考える
①、②、③、④、⑤
経営理念・経営戦略
①、②、③、④、⑤、⑥、⑦
経営法人化
①、②、③、④、⑤、⑥
農業経営のリスクと対策

農業政策情報コーナー
（産林水産省ホームページなど）

<基本政策>
○施策全般（トップページ）
○食料・農業・農村基本法
○法改正速報
補助金、融資、出資、税制など、目的別に支援策の検索が可能です。

<農業経営>
○招き手育成施策
農業経営に関するパンフレットが掲載されています（以下は一例）。
・農業経営支援活用カタログ
・農業経営の法人化のための
・農業の経営承継に関する手引き
・農業経営未来ノート
・より良い経営承継のための優良事例集
・やさしい労働管理の手引き
・労働管理のススメ
・農業の「働き方改革」優良事例集

○農業経営者に関する相談
都道府県が整備する就農相談、就業後補正町村等との調整や、農業経営の改善・法人化、円滑な経営承継などの経営上の課題に対して経営診断や専門家の派遣、巡回指導等の伴走型支援を行う農業経営・就業支援センターの取組を支援しています。

<スマート農業>
○施策全般（トップページ）
スマート農業（ロボット技術やICTを活用して省力・高品質生産を実現する新たな農業を実現する取組）に関する各種コンテンツを掲載しています。

○スマート農業推進総合パッケージ
食料・農業・農村基本計画に基づく「スマート農業プロジェクト」の検討の成果として、スマート農業の現場実装を加速化するための施策を「スマート農業推進総合パッケージ」として取りまとめました。

○スマート農業実証プロジェクトパンフレット
スマート農業実証プロジェクトの各地区の取組を紹介しています。

○スマート農業関連動画
生産現場の課題解決に貢献する技術を動画でご紹介します。

<みどりの食料システム戦略>
○施策全般（トップページ）
農林水産省では、食料・農林水産物の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

掲載情報(例)	概要
AFC フォーラム	農林漁業や食品産業を取り巻く最新テーマや全国の優れた経営事例を紹介するオピニオン誌。
アグリ・ フードサポート	お客さま向けに融資制度の紹介やイベント情報の詳細をお知らせ。
各種レポート	担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報を取りまとめたレポート。
情報クリップ	時事のトピックス、政策動向などに関する情報を解説。
農業経営に関する 動画	農業政策情報、事業承継・経営法人化などのテーマ別動画を掲載。